

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

No.	事業名	事業概要	予算執行状況		事業期間		事業実績	効果	具体的な理由	成果目標	成果目標の達成状況	課名
			総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業始期	事業終期						
1	文書管理システム更新事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的に接触機会を減少させ、また、テレワーク実施時においても円滑に事務を行うため、文書管理システムに電子決裁機能を追加導入する。	1,894,200	1,894,000	R4.4.1	R5.3.31	システム利用料一式(1,895千円)	効果的であった	接触機会を減少させることができ、テレワーク実施時においても円滑に事務を行うことができた。	電子決裁システムを利用できる環境が整備されている職員の割合 100%	100%	総務課
2	本庁舎環境改善事業	新型コロナウイルス感染症対策として窓口対応の際に必要な飛沫感染防止用テーブルガードを購入する。	1,026,080	1,025,000	R4.4.1	R5.3.31	飛沫感染防止用テーブルガード149枚(1,026,080円) 内訳:幅60cm 42枚、幅80cm 107枚	効果的であった	十分な飛沫感染対策を行ったうえで窓口対応を行うことができた。	市窓口における飛沫防止シート設置数 133枚	133枚	総務課
3	庶務事務システム導入事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的に、紙ベースで行っている休暇管理や時間外勤務管理をシステム化することで、人的接触機会を軽減させることができる。また、システムの導入により、デジタル化が進み業務効率の向上が見込める。	5,676,000	5,676,000	R4.4.1	R5.3.31	システム利用料(5,676千円)	非常に効果的であった	庶務事務システムの導入により、休暇管理や時間外勤務管理等がシステム上でスムーズに行え、業務が大幅に効率化した。また、システム化により、人的接触機会も軽減でき職員間の感染予防の観点からも非常に効果的であった。	時間外勤務手当の電子管理(100%)	100%	人事課
4	D×協創プラットフォーム形成事業	アフターコロナに向け、デジタル技術を活用した地域課題の解決を図る。大学生、商工会議所職員、市職員などで話し合いアイデア出しを行い市のデジタル化を進めていく。	3,968,729	3,968,000	R4.4.1	R5.3.31	アドバイザー委託料 2,193,125円 システム利用料(連絡ツール、分析ツール利用料) 259,875円 機械器具費(検証用の機器借上委託料) 1,496,000円 保険料 8,432円 その他(模造紙等の消耗品費) 11,297円	非常に効果的であった	本事業により令和4年6月から令和5年1月にかけて計8回の討議を行われ、参加者からデジタルを活用した地域課題の解消に向けた様々な解決策が出された。その中から、令和5年度の事業化に繋がる解決策が出るなど、アフターコロナに向けた市のデジタル化が促進された。	職員及び地域のデジタル化意識の醸成及びデジタル技術を活用した地域課題解決策の事業化 1件	1件	デジタル推進室
5	アプリを活用した情報発信充実事業	情報発信ツールの1つとしてLINEを導入し、市民に新型コロナウイルス感染症等の情報をより迅速に、よりきめ細やかな情報発信を実施する。	2,099,460	2,099,000	R4.4.1	R5.3.31	システム開発委託料(1,320,000円) システム利用料(616,000円) 印刷製本費(163,460円)	効果的であった	ワクチン接種や検査キットの配布に関するお知らせ、コロナに関する市長メッセージなど、コロナ対応について迅速に周知したい情報を即時に発信することができた。	友達の登録者数 1,000人	3,013人	シティセールス課
6	公立保育所栄養管理ソフト導入事業	デジタル技術を活用し、栄養管理を実施することで栄養管理にかけている時間を減らし、コロナ対策や通常業務を円滑に実施する。	742,665	742,000	R4.4.1	R5.3.31	システム使用料(247,555円×3園)	その他	本格稼働に向けての準備段階のため評価できない。	公立保育所におけるクラスター発生率0%	0%	子育て支援課
7	新型コロナウイルス感染症に関する中小企業等支援事業	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響により厳しい経営状況にある中小企業や小規模事業者に対し、相談窓口の設置やセミナーの開催等の支援を行う。	810,000	810,000	R4.4.1	R5.3.31	相談会及びセミナー開催経費補助金(810千円)	効果的であった	新型コロナウイルス感染症等の影響により厳しい経営状況にある中小企業を対象に、中小企業診断士による相談会や専門家によるセミナーを開催し支援を行った。相談会では多くの相談が寄せられ、事業計画の策定や各種補助金の活用などの支援につなげることができた。	相談会、セミナー参加者数 100人	81人	商工労働課
8	6次産業化・農商工連携応援事業	新型コロナウイルス感染症の収束後を見据えて、現代のニーズに合った商品開発及び販路開拓を支援する。	875,380	875,000	R4.4.1	R5.3.31	協議会補助金(875,380円×1件)	効果的であった	6次産業化の商品開発や販路開拓に向けてのプラン作成を支援することができた。	6次産業化した商品数 2事業	0事業	農林水産課
9	新規就農者支援事業	新型コロナウイルス感染症の収束後を見据えて、新規就農者を支援し、次世代の農業者の確保を図る。	1,696,000	1,696,000	R4.4.1	R5.3.31	新規就農者支援事業補助金 機械購入1,180千円 施設リース516千円	効果的であった	新規就農者への機械購入経費・施設リース経費に対する支援ができた。また、令和4年度に1名、新規就農者を確保することができた。	新規就農者数 2名	1名	農林水産課

No.	事業名	事業概要	予算執行状況		事業期間		事業実績	効果	具体的な理由	成果目標	成果目標の達成状況	課名
			総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業始期	事業終期						
10	公立学校情報機器整備費補助金	新型コロナウイルス感染症対策による家庭学習等を踏まえ、1人1台端末の円滑な運用を支え、子供の学びを保障するための「運用面の支援」として、ヘルプデスクのサポート対応等の基盤をつくる。	6,365,700	4,000,000	R4.4.1	R5.3.31	人材派遣委託料(GIGAスクール運営支援センター整備事業)補助対象額6,365,700円(国庫補助「補助率1/3」2,121千円)	非常に効果的であった	新型コロナウイルス感染症対策による家庭学習において、タブレット端末を積極的に活用し、遠隔・オンライン学習等、家庭においても継続的に学びの機会を確保することができた。	出席停止時の児童生徒の持ち帰り率 90%	100%	学校教育課
11	植生幼稚園栄養管理ソフト導入事業	デジタル技術を活用した栄養管理ソフトを導入することで、栄養管理にかけている時間と労力を軽減し、新型コロナウイルス感染症拡大の防止対策を円滑に実施する。	247,555	247,000	R4.4.1	R5.3.31	【システム利用料】247,555円 【システム保守委託料】0円 ※子育て支援課に執行委任(R5.3導入)	非常に効果的であった	栄養管理ソフトを導入することで、職員の時間及び労力の負担軽減により、新型コロナウイルス感染症対策を十分に行うことができた。	植生幼稚園におけるクラスター発生率0%	0%	学校教育課
12	健康診断器材の滅菌消毒業務委託	新型コロナウイルス感染症の危険性を回避するため、健康診断に使用する器材を滅菌消毒の専門業者に委託することで、感染症予防の強化・安全性の確保を図る。	951,962	951,000	R4.4.1	R5.3.31	【消毒業務委託料】951,962円 定期健康診断及び就学時健康診断(小学校のみ)で実施 実施校数 小学校11校、中学校6校	非常に効果的であった	健康診断に使用する器材を滅菌消毒の専門業者に委託することで、各学校における感染症のリスクが軽減され、安心・安全に健康診断を実施することができた。	健康診断時の感染症発生件数0件	0件	学校教育課
13	商品券(スマイルチケット)発行事業	新型コロナウイルス感染症の影響に鑑み、市民生活を支援するとともに、地域における消費を喚起するため、市民等に商品券を配布する。市民等は、配布された商品券をあらかじめ登録している取扱店で使用する。取扱店は、市内金融機関に使用済みの商品券を持参し換金する。 ■商品券(愛称 スマイルチケット) 発行額面 500円 ※市民1人につき5,000円分の商品券を配布 ■取扱店 ①専用券(3,000円分) 市内の飲食店、小規模事業者、タクシー事業者のみで使用可 ②共通券(2,000円分) 商品券取扱店全店舗で使用可	342,317,531	341,528,000	R4.5.1	R5.3.31	【職員の時間外手当】1,008,577円 【消耗品費】50,897円 【印刷製本費】7,953,220円 【通信運搬費】11,551,918円 【広告料】198,500円 【手数料】13,142,680円 【領票類印刷・封入等委託料】5,689,175円 【コールセンター業務委託料】一式1,637,504円 【機械器具備上料】693,500円 【商品券発行事業負担金】300,392,550円	非常に効果的であった	令和4年度の実績におけるチケットの換金率は97.5%であり、多くの市民等に使用された。また、飲食店や小規模事業者での使用は全体の56.0%にのぼり、これらの事業者の支援という面において十分な効果があったといえる。事業者を対象としたアンケートにおいても、経済効果があつたと感じた事業者の割合は7割を超えており、再度の事業実施への要望も多あつた。	スマイルチケット実施により売上が減少しなかったと回答した店舗の割合 90%	98.7%	商工労働課
14	GIGAスクール推進事業	コロナ禍でGIGAスクール構想が加速し、1人1台端末環境による学びが本格化し、学校における端末活用は日常化の段階に移行しつつある。コロナ禍でも授業を止めないため、学校に教育ICT支援員の専門知識を有する人材を配置し、教員のICT指導力と情報セキュリティ意識の向上を図り、より安定的な学びの支援基盤を構築する。	55,567,108	50,433,000	R4.4.1	R5.3.31	【通信運搬費】23,902,068円(内訳) ・校内用LAN 3,804,240円 ・プロバイダー料 4,752,000円 ・持ち帰り用Wi-Fi 15,345,828円 【人材派遣委託料】5,212,900円(内訳) ・ICT支援員(小学校 3,373,052円+中学校 1,839,848円) 【機械器具費】2,751,100円(内訳) ・端末購入(小学校 1,623,600円+中学校 1,127,500円) 【ソフトウェアライセンス料】23,701,040円(内訳) ・フィルタリングソフト購入(小学校 15,994,660円+中学校 7,706,380円) ICT支援員配置人数 2人(各学校への訪問を順次実施)	非常に効果的であった	1人1台端末の通信環境を整備し、学校に教育ICT支援員の専門知識を有する人材を配置することにより、タブレット端末を積極的に活用し、コロナ禍であっても学びを止めないように遠隔・オンライン学習等、家庭においても継続的に学びの機会を確保することができた。	出席停止時の児童生徒の持ち帰り率 90%	100%	学校教育課

No.	事業名	事業概要	予算執行状況		事業期間		事業実績	効果	具体的な理由	成果目標	成果目標の達成状況	課名
			総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業始期	事業終期						
15	学校和式トイレ洋式化事業	学校施設のトイレは洋式化率が低く、和式に慣れていない児童生徒が数少ない洋式トイレに並ぶ状態となっている。コロナ感染拡大防止の観点から、洋式トイレを設置する。	2,789,600	2,789,000	R4.4.1	R5.3.31	工事請負費 2,789,600円 【内訳】洋風大便器・普通便座、既設便器撤去、土間研り、土間補修・タイル復旧、配管工事、大便器設置工事、トイレフース改造費、雑材料、産業廃棄物運搬・処分、諸経費	効果的であった	洋式トイレを設置することで、児童生徒の教育環境の向上はもとより、トイレ時の混雑の解消に寄与するものであったため。	中学校でのクラスター発生件数 0件	0件	教育総務課
16	山口県央連携都市圏域事業	新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ観光客数をコロナ前の水準まで回復させることを目的とし、圏域内に居住する子どもを対象に、夏休み期間におけるきららガラス未来館のガラス作品制作体験料を半額とするイベントを実施する。なお、減額分(体験料の半額)については市が負担する。	729,735	729,000	R4.6.1	R5.3.31	体験料負担金 729,735円(体験料合計 1,459,470円×1/2) ※利用者数:827人、開館日数:28人、平均体験料1,765円	非常に効果的であった	イベントの実施により、圏域内における子どもたちの体験者数が大幅に増加したことに加え、付き添いである保護者による体験も多く見られたため、夏休み期間では、これまでで最も多い体験者数となり、コロナ前以上の観光誘客につながった。 また、本市の観光資源の1つであるガラス文化を広くPRすることができた。	実施期間を含む7～8月の体験者数 2,000人以上	827人	シティセールス課
17	子育て世帯応援金	コロナ禍における物価高騰等に直面する子育て世帯への支援として、現金を給付し子育ての経済的な負担軽減を図る。	182,030,631	181,908,000	R4.12.1	R5.3.31	【消耗品費】 61,183円 ・用紙代 22,463円 ・トナーカートリッジ 38,720円 【印刷製本費】 99,000円 ・窓空き封筒 99,000円 【通信運搬費】 637,213円 ・1月分郵便料 264,096円 ・2月分郵便料 373,117円 【システム改修費】 2,057,000円 【給付金】 179,040,000円 20,000円×8,952人=179,040,000円 【職員手当】 時間外勤務手当 78,641円	効果的であった	コロナ禍における物価高騰等に直面する子育て世帯へ現金を給付することにより、子育て世帯の経済的な負担軽減を図ることができた。	希望者への給付率 100%	100%	子育て支援課
18	デジタルデバйд対策事業	デジタル弱者である高齢者等を対象としたスマホ教室を実施し、基礎的なデジタルスキルを習得させることで、窓口等での接触機会の低減を図り、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する。	1,498,493	1,498,000	R4.9.1	R5.3.31	実施委託料(4回1セット×11会場) 1,498,493円	非常に効果的であった	参加者は、本講座を受講することによりスマートフォンの操作やインターネットの活用、LINEの使い方といった基礎的なデジタルスキルを習得することができる。このことにより、対面によらないリモートでのコミュニケーションが容易となったり、行政等の情報を迅速に得られる等、新型コロナウイルス感染症のリスクの低減が図られた。	スマホ教室実施回数 44回	44回	デジタル推進室
19	コンビニ交付推進事業	コンビニのキオスク端末での証明書発行手数料を減額しコンビニ交付の利用を促進することで、窓口の混雑を解消し、新型コロナウイルス感染症拡大を防止する。	1,891,175	1,891,000	R4.12.1	R5.3.31	システム改修委託料 1,892千円	非常に効果的であった	印鑑登録証明書交付件数におけるコンビニ交付の割合は、令和4年度手数料減額前が15%だったのに対し、減額後は27%となり、窓口での交付件数が減少した。	コンビニ交付サービスを利用した証明書交付件数 5,516件	7,803件	市民課
20	保育所等物価高騰緊急対策支援事業	コロナ禍において、原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた私立保育園等に対し、物価高騰相当部分を補助する。	4,065,000	4,065,000	R4.12.1	R5.3.31	保育所等物価高騰緊急対策支援事業費補助金 4,065千円	効果的であった	コロナ禍において、原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた私立保育園等に対し物価高騰相当部分を補助することで、各施設の安定的な運営に寄与することができた。	希望する私立保育園等への補助率 100%	100%	子育て支援課
21	小中学校給食費支援事業	コロナ禍における食材の物価高騰により不足する学校給食の随材料費を増額することで保護者に負担がかかることを防ぐとともに、学校給食の適切な実施を維持する。随材料費の増額分(1食あたり) ・小学校 12円 ・中学校 14円 (教職員は除く)	2,750,172	2,750,000	R4.12.1	R5.3.31	随材料費 2,750,172円 小学校 12円×151,285食=1,815,420円 中学校 14円×66,768食=934,752円 (教職員は除く)	効果的であった	物価高騰の影響を受ける保護者の負担を増やすことなく、栄養バランスの取れた学校給食を提供することが出来た。	給食費の保護者負担増額 0円	0円	学校給食センター

No.	事業名	事業概要	予算執行状況		事業期間		事業実績	効果	具体的な理由	成果目標	成果目標の達成状況	課名
			総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業始期	事業終期						
22	妊娠出産子育て支援交付金【出産応援ギフト事業分】	コロナ禍の物価高騰等に直面する妊婦への経済支援として、現金を給付し、負担軽減を図る。	23,147,963	2,000,000	R5.1.1	R5.3.31	消耗品費 27,299円 通信運搬費 37,848円 出産応援給付金 23,050,000円 職員時間外勤務手当 32,816円	非常に効果的であった	本給付金は、コロナ禍において物価高に直面する妊婦への支援策として、速やかに支給することができ、経済的負担軽減につながり、一定の効果が見込めた。	希望者への給付率 100%	100%	健康増進課
23	妊娠出産子育て支援交付金【子育て応援ギフト事業分】	コロナ禍の物価高騰等に直面する子育て世帯への支援として、出生届出時に現金を給付し子育ての経済的な負担軽減を図る。	14,421,782	2,000,000	R5.1.1	R5.3.31	子育て応援給付金 13,500千円 50,000×270人分=13,500,000円	効果的であった	コロナ禍における物価高騰等に直面する子育て世帯へ出生時に現金を給付することにより、子育て世帯の経済的な負担軽減を図ることができた。	希望者への給付率 100%	100%	子育て支援課
24	出産祝金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、新生児の保護者に対し給付金を支給することにより、出産に係る経済的な負担の軽減を図る。	15,477,404	15,477,000	R4.4.1	R5.3.31	【出産祝給付金】 15,450千円 50千円×309人=15,450,000円 【通信運搬費】 15,628円 【印刷製本費】 11,776円	効果的であった	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、新生児の保護者に対し給付金を支給することにより、出産に係る経済的な負担軽減を図ることができた。	希望者への給付率 100%	100%	子育て支援課
25	入学祝金	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、小学校入学を迎える児童の保護者に対し給付金を支給することにより、小学校入学準備に係る経済的な負担の軽減を図る。	24,341,592	24,341,000	R4.4.1	R5.3.31	【給付金】 24,250千円 50千円×485人=24,250千円 【通信運搬費】 74,768円 【印刷製本費】 16,824円	効果的であった	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、小学校入学を迎える保護者に対し給付金を支給することにより、小学校入学準備に係る経済的な負担軽減を図ることができた。	希望者への給付率 100%	100%	子育て支援課
26	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルスの感染流行が長期化する中、消毒液や保健衛生用品等の追加的な購入経費や感染防止の徹底のため衛生環境の向上・児童生徒の学びの保障のために必要な物品等を整備する。	19,512,719	9,000,000	R4.6.1	R5.3.31	小学校 【消耗品費】 5,612,771円 【自動車借上料】 112,200円 【校用器具費】 7,066,275円 中学校 【消耗品費】 3,901,961円 【校用器具費】 2,819,512円	非常に効果的であった	感染症対策に必要な消耗品、備品等を継続的に購入することで、各学校における感染症リスクを最小限にしながら、学校における感染症対策等支援及び児童生徒の学習補償を支援することができた。	保育園におけるクラスター発生率 0%	0%	学校教育課
27	保育対策総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策のため、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費のほか、衛生用品等の購入や消毒に必要な経費を補助する。公立保育園は直接備品等を購入し、私立保育園は私立保育園が購入した備品等に対して補助する。	6,949,373	3,000,000	R4.4.1	R5.3.31	【補助金(私立)】 6,054,524円 【消耗品費(公立)】 894,849円	効果的であった	各施設において、感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施することができた。	私立保育園におけるクラスター発生率 0%	0%	子育て支援課